



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9709 URL https://ncsa.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 経営戦略室長 (氏名) 小林 裕明 (TEL) (06) 6443-1991
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,326	△7.4	344	7.3	361	△2.5	151	△24.9
2022年3月期第1四半期	4,674	△0.0	320	101.8	370	100.0	202	442.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 95百万円(△59.2%) 2022年3月期第1四半期 234百万円(99.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 9.24	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	12.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,367	9,773	56.3
2022年3月期	17,695	10,126	57.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,773百万円 2022年3月期 10,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△9.6	1,160	△10.6	1,220	△13.4	900	△8.0	54.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	18,000,000株	2022年3月期	18,000,000株
2023年3月期1Q	1,641,749株	2022年3月期	1,479,277株
2023年3月期1Q	16,435,199株	2022年3月期1Q	16,741,276株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せ、経済活動が徐々に正常化に向かう一方、ロシアのウクライナ侵攻で加速するサプライチェーンの混乱、急速な為替変動による物価の上昇など、景気の先行き不透明感が強まっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍を契機とした社会の変化やデジタルトランスフォーメーション(DX)への関心の高まりを受け、企業におけるIT活用の重要性がますます高まっており、市場環境は復調傾向となっております。

このような環境のもと、当社グループは、「収益性の安定と向上」及び「社員が生き生きと働ける会社に」を基本方針に、中長期的に持続的な成長を実現するため、積極的な投資による主力ソリューションの強化と働き方改革の継続に取り組んでおります。

経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を受け、古い基幹業務システムを刷新する動きが活発化する中、企業のDX推進に寄与するサービスとして当社が展開しているマイグレーションサービスで活用している情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET(リバースプラネット)」、システム資産移行ツール「AIRS(エアーズ)」につきましては、5年先・10年先を見据え、商品のさらなる差別化に向けた開発を進めております。研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として2020年度下期から実施している「社内スタートアップ制度」につきましては、当期においても複数の研究テーマが立ち上がっており、2022年4月には電子署名システム「サインシエルジュ」として製品化が実現するなど具体的な成果にもつながっております。働き方改革につきましては、前期に実施したオフィスの分散化(東京3拠点・大阪4拠点)に引き続き、テレワークと出社が共存するハイブリッド勤務を推進し、生産性の向上を図るとともに従業員一人ひとりが働き方を選択できる環境整備に努めております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、マイグレーションサービスをはじめとする自社製品によるソリューションが堅調に推移いたしました。ただし、子会社を連結除外したことにより前年同四半期に比べ3億48百万円減収の43億26百万円となりました。しかしながら、利益面につきましては、売上総利益率が大幅に改善したことにより営業利益は前年同四半期に比べ23百万円増加の3億44百万円、経常利益は前年同四半期に比べ9百万円減少の3億61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ50百万円減少の1億51百万円となりました。

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

<自社製品によるソリューション>

自社製品によるソリューションにつきましては、マイグレーションサービスの外資系保険会社向け大型案件やライアンス先との協業案件が順調に進捗し、売上高が増加いたしました。その結果、自社製品によるソリューションの売上高は前年同四半期に比べ2億70百万円増収の10億42百万円となりました。

<システムインテグレーション>

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていた中堅・中小マーケットにおける生産管理システム「Factory-ONE 電脳工場」の導入・カスタマイズ案件や、ホテル業向けシステム開発・機器販売などは復調傾向にあるものの、システムインテグレーション全体では厳しい状況が続きました。その結果、システムインテグレーションの売上高は前年同四半期に比べ79百万円減収の18億66百万円となりました。

<機器・パッケージ>

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は、前年同四半期に比べ1百万円減収の2億93百万円となりました。

<受託開発>

大手SIerからの受託開発につきましては、当社の得意分野にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間におきましては官公庁向けシステム開発の受注が堅調に推移いたしました。その結果、受託開発の売上高は前年同四半期に比べ41百万円増収の11億25百万円となりました。

＜コールセンター・BPO＞

当社の連結子会社であった株式会社フューチャー・コミュニケーションズによるコールセンター、BPO等の業務支援サービスにつきましては、前年同四半期の売上は5億79百万円でしたが、同子会社の全株式の譲渡による連結除外の結果、当期は該当する売上はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は173億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少いたしました。流動資産は146億19百万円となり、56百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(2億43百万円)、商品の増加(1億43百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(3億90百万円)、その他に含まれる前払費用の減少(30百万円)等であります。固定資産は27億48百万円となり、2億71百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産の減少(1億71百万円)、投資有価証券の減少(1億14百万円)等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は75億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。流動負債は42億円となり、40百万円増加いたしました。主な要因は、その他に含まれる未払費用の増加(8億9百万円)、その他に含まれる預り金の増加(1億81百万円)、賞与引当金の減少(7億69百万円)、未払法人税等の減少(1億43百万円)等であります。固定負債は33億93百万円となり、15百万円減少いたしました。主な要因は、リース債務の減少(11百万円)等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は97億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少(2億11百万円)、自己株式の増加(85百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(79百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.2%から56.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,360,849	9,604,046
受取手形、売掛金及び契約資産	4,898,503	4,508,019
商品	129,743	272,833
仕掛品	29,674	36,727
その他	257,079	197,665
貸倒引当金	△110	△20
流動資産合計	14,675,741	14,619,271
固定資産		
有形固定資産	516,701	508,791
無形固定資産	343,699	365,759
投資その他の資産		
投資有価証券	937,999	823,880
繰延税金資産	547,792	376,293
差入保証金	488,333	493,736
その他	236,867	231,244
貸倒引当金	△51,451	△51,471
投資その他の資産合計	2,159,541	1,873,684
固定資産合計	3,019,943	2,748,236
資産合計	17,695,684	17,367,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,208	562,521
リース債務	56,023	51,089
未払金	1,304,158	1,231,138
未払法人税等	186,710	43,186
賞与引当金	1,181,194	411,194
役員賞与引当金	101,360	28,374
受注損失引当金	829	529
その他	759,804	1,872,762
流動負債合計	4,160,288	4,200,796
固定負債		
リース債務	97,910	86,618
退職給付に係る負債	3,289,102	3,285,023
長期未払金	21,970	21,970
固定負債合計	3,408,982	3,393,612
負債合計	7,569,271	7,594,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,988,148	3,988,148
利益剰余金	2,955,967	2,744,356
自己株式	△584,674	△670,089
株主資本合計	10,134,541	9,837,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,238	248,040
為替換算調整勘定	19,702	28,645
退職給付に係る調整累計額	△355,069	△341,102
その他の包括利益累計額合計	△8,127	△64,416
純資産合計	10,126,413	9,773,098
負債純資産合計	17,695,684	17,367,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,674,745	4,326,711
売上原価	3,392,993	3,010,800
売上総利益	1,281,752	1,315,910
販売費及び一般管理費	960,753	971,575
営業利益	320,999	344,335
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,640	13,700
未払配当金除斥益	4,482	5,714
助成金収入	32,892	-
その他	2,749	1,684
営業外収益合計	52,764	21,098
営業外費用		
支払利息	232	255
為替差損	2,911	3,571
その他	1	398
営業外費用合計	3,144	4,225
経常利益	370,618	361,209
特別損失		
事務所移転費用	15,320	-
特別損失合計	15,320	-
税金等調整前四半期純利益	355,298	361,209
法人税、住民税及び事業税	42,572	2,946
法人税等調整額	110,648	206,418
法人税等合計	153,220	209,364
四半期純利益	202,077	151,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,077	151,844

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	202,077	151,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,736	△79,198
為替換算調整勘定	7,155	8,943
退職給付に係る調整額	19,067	13,966
その他の包括利益合計	31,959	△56,288
四半期包括利益	234,037	95,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,037	95,556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。